

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成18年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

〔 文部科学省独立行政法人評価委員会の機構に対する業績評価及び理事長の各役員に対する個人評価を、期末特別手当に反映した。 〕

② 役員報酬基準の改定内容

理事長	〔 国家公務員(指定職)の改定率(△6.7%)に準拠し、本給月額を引き下げた。なお、3月31日以前からの在職者は現給保障とした。特別調整手当に替えて地域手当とし、支給割合を見直した。なお、3月31日以前からの在職者は従前の支給割合とした。 〕
副理事長	
理事	
監事	

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成18年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任
理事長	22,949	14,664	6,525	1,759(地域手当) 0(通勤手当)		
副理事長	20,357	12,600	5,887	1,512(地域手当) 358(通勤手当)		
理事 (7人)	114,157	75,552	31,186	5,092(地域手当) 2,326(通勤手当)	4月1日1人	
監事 (2人)	26,925	18,714	5,450	2,383(地域手当) 377(通勤手当)	4月1日1人 10月1日1人	9月30日1人

注:「地域手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

3 役員の退職手当の支給状況(平成18年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘要
	千円	年	月			
理事長						該当者なし
副理事長						該当者なし
理事A	3,156	2	0	H17.9.30	1.0	評価委員会による業績評価の結果に基づき、左記業績勘案率により支給。一部765千円は平成17年度に支給済。
理事B	3,395	2	0	H17.9.30	1.1	評価委員会による業績評価の結果に基づき、左記業績勘案率により支給。一部765千円は平成17年度に支給済。
理事C	3,838	2	6	H18.3.31	1.0	評価委員会による業績評価の結果に基づき、左記業績勘案率により支給。一部765千円は平成17年度に支給済。
監事A	3,471	2	6	H18.3.31	1.0	評価委員会による業績評価の結果に基づき、左記業績勘案率により支給。一部692千円は平成17年度に支給済。
監事B	692	3	0	H18.9.30	—	業績勘案率が決定されてから支給される退職手当の額は未支給であり含まれていない。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

〔 中期計画を踏まえ、各事業の遂行に必要とされる人員配置計画を定め、人員の重点的・弾力的な配置を行い、人件費の管理を行っている。 〕

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

〔 職員の給与は、自律性と労使自治の原則に基づき決定すべきものであるが、その水準の決定に際しては、業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとする。また、宇宙航空分野の特殊性に鑑み、優秀な人材を確保すべくその支給基準を決定すべきものである。 〕

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

〔 平成17年度から運用を開始した新人事制度により、能力考課・姿勢考課・実績考課に対する総合考課を昇給・昇格に、また、実績考課を期末手当の支給額に反映した。 〕

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
本給	昇給(1～8号給)、降給(△1号給)及び昇格に反映
賞与:勤勉手当 (査定分)	B評価を基準として、A評価が1.5倍、C評価が0.5倍

ウ 平成18年度における給与制度の主な改正点

〔 なし 〕

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

(一般職員)

区分	人員	平均年齢	平成18年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	1,450	43.5	8,762	6,234	167	2,528
事務・技術	502	44.1	8,560	6,080	187	2,480
研究職種	819	42.9	8,844	6,302	160	2,542
医療職種 (病院医師)	該当者なし					
医療職種 (病院看護師)	該当者なし					
教育職種 (高等専門学校教員)	該当者なし					
その他教育職種	121	44.8	8,891	6,304	135	2,587
プロジェクト研究員 (ポスドク)	該当者なし					
出向・招聘職員	該当者なし					
その他医療職種 (医師)	4	48.3	12,741	9,294	38	3,447
常勤職員(その他)	4	48.5	9,526	6,764	107	2,762
在外職員	16	43.9	14,471	12,547	0	1,924
任期付職員	27	51.4	11,590	8,331	247	3,259
事務・技術	該当者なし					
研究職種	該当者なし					
医療職種 (病院医師)	該当者なし					
医療職種 (病院看護師)	該当者なし					
教育職種 (高等専門学校教員)	該当者なし					
その他教育職種	該当者なし					
プロジェクト研究員 (ポスドク)	該当者なし					
出向・招聘職員	27	51.4	11,590	8,331	247	3,259
再任用職員	該当者なし					
事務・技術						
研究職種						
医療職種 (病院医師)						
医療職種 (病院看護師)						
教育職種 (高等専門学校教員)						
非常勤職員	該当者なし					
事務・技術						
研究職種						
医療職種 (病院医師)						
医療職種 (病院看護師)						
教育職種 (高等専門学校教員)						

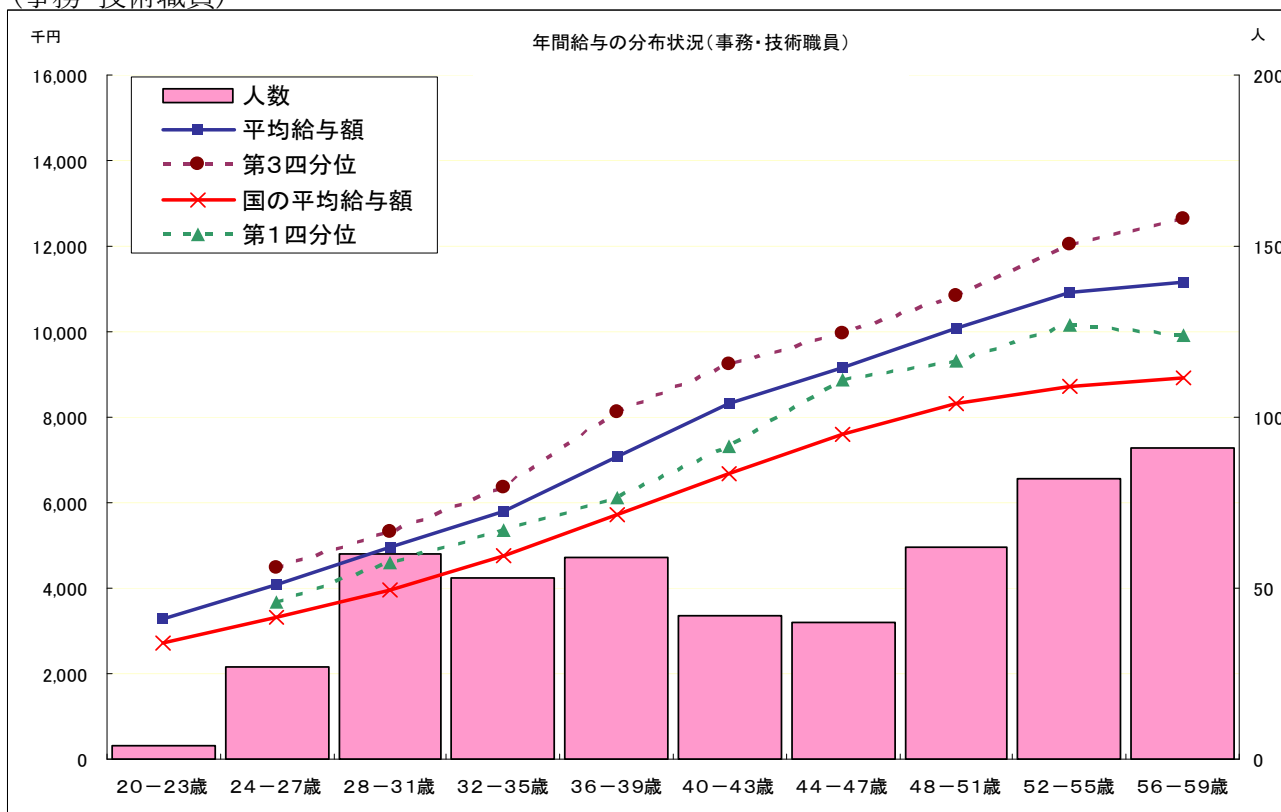
注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

(年俸制職員)

区分	人員	平均年齢	平成18年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
事務・技術		人	千円	千円	千円	千円
研究職種		人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)		人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)		人	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)		人	千円	千円	千円	千円
その他教育職種		人	千円	千円	千円	千円
プロジェクト研究員 (ポスドク)		人	千円	千円	千円	千円
出向・招聘職員		人	千円	千円	千円	千円
その他医療職種 (医師)		人	千円	千円	千円	千円
常勤職員(その他)		人	千円	千円	千円	千円
在外職員	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
任期付職員	286	39.9	7,055	7,055	0	0
事務・技術	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
研究職種	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
その他教育職種	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
プロジェクト研究員 (ポスドク)	39	32.2	5,829	5,829	0	0
出向・招聘職員	247	41.2	7,249	7,249	0	0
再任用職員	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
事務・技術		人	千円	千円	千円	千円
研究職種		人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)		人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)		人	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)		人	千円	千円	千円	千円
非常勤職員	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
事務・技術		人	千円	千円	千円	千円
研究職種		人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)		人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)		人	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)		人	千円	千円	千円	千円

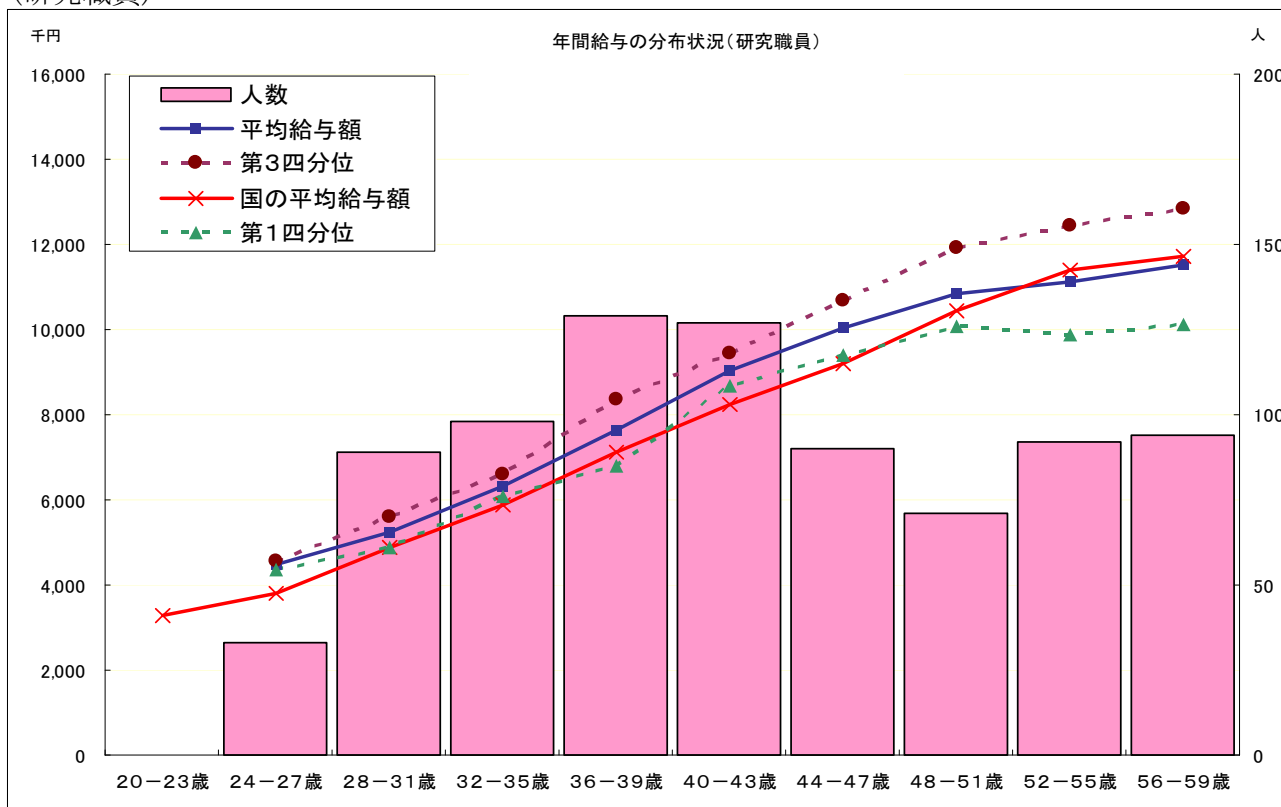
② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)



注:年齢20～23歳の該当者は4人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから第1・第3分位折れ線について表示していない。

(研究職員)



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

注2:任期付職員の一部を含む。以下、②、④及び⑤において同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
・本部課長	77	52.5	10,760	11,364	12,043
・本部係員	97	29.5	4,268	4,630	5,013

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
・本部課長	151	51.3	10,771	11,499	12,316
・主任研究員	361	45.1	8,539	9,128	9,743
・研究員	268	33.2	5,010	5,806	6,461

③ 職級別在職状況等(平成19年4月1日現在)(事務・技術職員／研究職員)

常勤職員

(事務・技術職員)

区分	計	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		部長等	次長等	課長等	副課長等	係長等	係員	係員	係員
人員 (割合)	502 人 ()	14 人 (2.8%)	28 人 (5.6%)	64 人 (12.7%)	171 人 (34.1%)	128 人 (25.5%)	79 人 (15.7%)	16 人 (3.2%)	2 人 (0.4%)
年齢 (最高～最低)		59 歳 }	59 歳 }	59 歳 }	59 歳 }	59 歳 }	46 歳 }	27 歳 }	
所定内給与年額 (最高～最低)		10,191 千円 }	9,654 千円 }	9,674 千円 }	9,216 千円 }	6,766 千円 }	5,192 千円 }	2,840 千円 }	
年間給与額 (最高～最低)		14,952 千円 }	14,151 千円 }	13,076 千円 }	12,360 千円 }	8,856 千円 }	7,204 千円 }	3,992 千円 }	
		12,919 千円	11,423 千円	9,753 千円	6,475 千円	5,126 千円	4,136 千円	3,347 千円	

注:1級における該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(研究職員)

区分	計	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		プロジェクトマネージャ、センター長、グループ長等	サブマネージャ、センター長、グループ長等	ファンクションマネージャ、技術領域リーダー等	ファンクションマネージャ、技術領域サブリーダー等	開発員、研究員	開発員、研究員	開発員、研究員	開発員、研究員
人員 (割合)	819 人 ()	8 人 (1.0%)	30 人 (3.7%)	155 人 (18.9%)	359 人 (43.8%)	183 人 (22.3%)	82 人 (10.0%)	2 人 (0.2%)	該当者なし
年齢 (最高～最低)		59 歳 }	59 歳 }	59 歳 }	59 歳 }	59 歳 }	33 歳 }		
所定内給与年額 (最高～最低)		10,030 千円 }	9,749 千円 }	9,464 千円 }	9,221 千円 }	5,601 千円 }	4,370 千円 }		
年間給与額 (最高～最低)		14,590 千円 }	14,156 千円 }	13,405 千円 }	12,461 千円 }	7,813 千円 }	5,880 千円 }		
		13,051 千円	12,009 千円	9,200 千円	6,501 千円	4,970 千円	4,071 千円		

注:2級における該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

任期付職員

(事務・技術職員)

区分	計	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		部長等	次長等	課長等	副課長等	係長等	係員	係員	係員
人員(割合)	18人	該当者なし	1人 (5.6%)	14人 (77.8%)	3人 (16.7%)	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
年齢(最高～最低)		}	}	57 }	51 }	}	}	}	}
所定内給与年額(最高～最低)		千円 }	千円 }	千円 9,089 }	千円 6,501 }	千円 }	千円 }	千円 }	千円 }
年間給与額(最高～最低)		千円 }	千円 }	千円 12,893 }	千円 9,116 }	千円 }	千円 }	千円 }	千円 }

注:7級における該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(研究職員)

区分	計	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		プロジェクトマネージャ、センター長、グループ長等	サブマネージャ、センター長、グループ長等	ファンクションマネージャ、技術領域リーダー等	ファンクションサブマネージャ、技術領域サブリーダー等	開発員、研究員	開発員、研究員	開発員、研究員	開発員、研究員
人員(割合)	4人	該当者なし	該当者なし	1人 (25.0%)	2人 (50.0%)	1人 (25.0%)	該当者なし	該当者なし	該当者なし
年齢(最高～最低)		}	}	}	}	}	}	}	}
所定内給与年額(最高～最低)		千円 }	千円 }	千円 }	千円 }	千円 }	千円 }	千円 }	千円 }
年間給与額(最高～最低)		千円 }	千円 }	千円 }	千円 }	千円 }	千円 }	千円 }	千円 }

注:各級における該当者が2人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

④ 賞与(平成18年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 95.3	% 95.2	% 95.2
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 4.7	% 4.8	% 4.8
	最高～最低	% 9.0～0.0	% 9.1～0.0	% 9.0～0.0
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 96.3	% 96.4	% 96.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 3.7	% 3.6	% 3.6
	最高～最低	% 9.6～0.0	% 9.3～0.0	% 9.5～0.0

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 95.3	% 95.3	% 95.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 4.7	% 4.7	% 4.7
	最高～最低	% 9.2～0.0	% 9.1～0.0	% 9.1～0.0
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 96.0	% 96.1	% 96.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 4.0	% 3.9	% 4.0
	最高～最低	% 8.2～0.0	% 7.8～0.0	% 8.0～0.0

⑤ 職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

123.8

対他法人

115.2

(研究職員)

対国家公務員(研究職)

104.7

対他法人

102.2

注: 「対他法人」においては、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術の法人基準年齢階層ラスパイルズ指数が110を超えた理由

- 1 当機構は厳正な審査により幹部職員の登用を図っていること、また、極めて専門性の高い研究者と一体的、効率的に業務を遂行するために、企画推進能力、調整能力、国際調整能力、併せてそれを支える語学能力、法学、会計学等の高度な専門知識を有した優秀な職員を確保する必要から、大学卒以上の者を中心に採用しており、高学歴者の比率(大学卒の割合62.7%(国家公務員(行政職(一))47.3%))が高くなっている。(学歴別の法人基準年齢階層ラスパイルズ指数は120.8となる。)
- 2 事務所が物価及び生計費が高い都市部に所在しているため、特別調整手当(地域手当)の支給割合(1級地の支給区分の割合30.6%(国家公務員(行政職(一))25.3%)、3級地の支給区分の割合47.9%(国家公務員(行政職(一))9.4%))が高くなっている。(地域別の法人基準年齢階層ラスパイルズ指数は119.9となり、地域別・学歴別を併せて比較すると117.5となる。)
- 3 独立行政法人化する以前の特殊法人については、人材確保の困難性、身分の不安定さ、退職年金と厚生年金との格差及び福利厚生・施設等の格差を考慮して給与水準は国家公務員より概ね高めに設定されていたと考えられている。また、宇宙開発事業団法に対する付帯決議にも「優秀な人材を結集しようその処遇等についても十分配慮すること。」とある。なお、特殊法人としての設立後の給与改定については、人事院勧告に準じ財務省と協議の上、主務大臣の認可を受けていた。

○ 比較対象職員の状況

1 事務・技術

常勤職員欄の事務・技術502人及び任期付職員欄の出向・招聘職員27人のうち、事務・技術担当18人を含む計520人。平均年齢 44.3歳、平均年間給与額 8,648千円

2 研究職種

常勤職員欄の研究職種819人及び任期付職員欄の出向・招聘職員27人のうち、研究担当4人を含む計823人。平均年齢 42.9歳、平均年間給与額 8,846千円

(補足)

1 リスクの大きな挑戦的な研究開発を成功に導く責務

当機構は、世界のトップレベルを競う宇宙科学探査の他、国としての重要施策であるH-IIAロケット開発、情報収集衛星開発、国際宇宙ステーション計画の推進など、広範かつ多様な分野にわたり、先進的かつ民間で実施するには極めてリスクの高いチャレンジングな業務を行っている。また、当機構の業務は単なるミッション成功にとどまらず、技術立国の象徴として、国民の期待に応えるという大きな責務となっている。

2 独立行政法人としての厳格な評価

他方、独立行政法人である当機構は、中期計画においてこれら重要計画の成功を明確に目標として掲げており、中期計画終了時には成果を踏まえた組織の改廃も含めて見直すこととされている。つまり、当機構はリスクの高い業務を成功させることを国民から期待されながら、一つの失敗が組織の改廃も含めて見直されるという厳格な評価制度の下に置かれた組織である。

3 高い専門能力を有する人材確保・維持・育成の必要性

このようなリスクの高いミッションを成功させ続けるためには、宇宙航空科学技術をはじめとしたあらゆる関連分野において、専門性が高く、かつ新たな分野を吸収し応用する学習能力に長けた優秀な人材を確保・維持・育成し、我が国の総力を上げて研究開発を続けて行く必要がある。

4 JAXAの給与レベル

その為、当機構の給与制度において、先端的な技術開発を進める民間企業と競って優秀な人材を確保し続けて行くためには、給与を厚遇することも重要な施策の一つであると認識している。

※地域別・学歴別法人基準年齢階層ラスパイルズ指数

区 分	地域別	学歴別	地域別・学歴別
事務・技術	119.9	120.8	117.5
研 究	105.9	107.7	107.2

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成18年度)	前年度 (平成17年度)	比較増△減	中期目標期間開始時(平成 15年度)からの増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 19,801,293	千円 19,864,192	千円 (%) △ 62,898 (△0.3)	千円 (%) △ 153,306 (△0.8)
退職手当支給額 (B)	千円 1,225,691	千円 1,533,187	千円 (%) △ 307,496 (△20.1)	千円 (%) △ 410,741 (△25.1)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 2,411,522	千円 2,319,054	千円 (%) 92,467 (4.0)	千円 (%) 222,256 (10.2)
福利厚生費 (D)	千円 2,853,252	千円 2,832,017	千円 (%) 21,234 (0.7)	千円 (%) 150,216 (5.6)
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 26,291,759	千円 26,548,451	千円 (%) △ 256,692 (△1.0)	千円 (%) △ 191,574 (△0.7)

総人件費について参考となる事項

給与、報酬等支給総額が前年度に対して、0.3%減しているのは人員(11人)の減による。また、最広義人件費が前年度に対して、1.0%減しているのは退職者(13人)の減による。

「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において削減対象とされた人件費については、平成22年度までに平成17年度の人件費(19,852,480千円(競争的研究資金に係る職員の人件費を除く。))と比較し、5%以上削減する。そのため今中期目標期間の最終年度である平成19年度の人件費については、平成17年度の人件費と比較し、概ね2%以上の削減を図る。ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については削減対象から除く。

当年度の人件費は、19,782,795千円(競争的研究資金に係る職員の人件費を除く。)であり、削減率は0.4%となっている。

また、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与について必要な見直しをした。具体的には、役員の人件費については、国家公務員の指定職俸給表の見直しに準じて必要な見直しをした。また、常勤職員(任期の定めのない職員)の給与等の処遇については、成果主義に基づく運用を行い、一層のメリハリをつけて運用等に努める。

Ⅳ 法人が必要と認める事項

給与費削減の取り組み状況

人材は科学技術を支える知の源泉であり、特に最先端の科学技術の結集である宇宙・航空分野においては、優れた人材の確保が重要である。我が国の中核的研究機関であるJAXAにおいては、業務の実施に不可欠な人材の確保・育成・維持に努めつつ、その合理化・効率化を進めているところである。

今後も退職者(定年及び勸奨)数の推移を踏まえ、計画的な採用(新卒及び経験者)等を実施することにより、給与費の削減に努めることとする。